

令和5年度地域医療介護総合 確保計画に係る国への要望等

医療介護総合確保基金に係る概要について（1）

医療介護総合確保基金の趣旨

国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として、新たな財政支援制度を平成26年度に創設した。

各都道府県は、この制度を活用するため基金を造成し、毎年度策定する計画に基づき地域における医療及び介護の確保のために必要な事業を実施する。

（根拠法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律）

基金の規模

- ◆全国で1,763億円（医療分野 1,029億円、介護分野 734億円）※令和4年度から90億円減
- ◆負担割合：国が3分の2 都道府県が3分の1※一部全額国庫事業あり
- ◆配分方法：各都道府県から提出される計画案を踏まえ、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、予算の範囲内で行う。

医療介護総合確保基金に係る概要について（2）

基金計画案の概要

1 計画の期間

令和5年度から6年度まで

2 計画の目標等

高齢者をはじめ全ての県民が、地域において「**安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して**」施策を推進する。

○医療分野の施策の柱

- ①医療機関の役割分担の促進、②地域包括ケアの推進、③医療従事者の確保・定着、④地域医療の格差解消、⑤医師の働き方改革の推進

○介護分野の施策の柱

- ①介護施設等の整備促進、②介護従事者の確保・定着

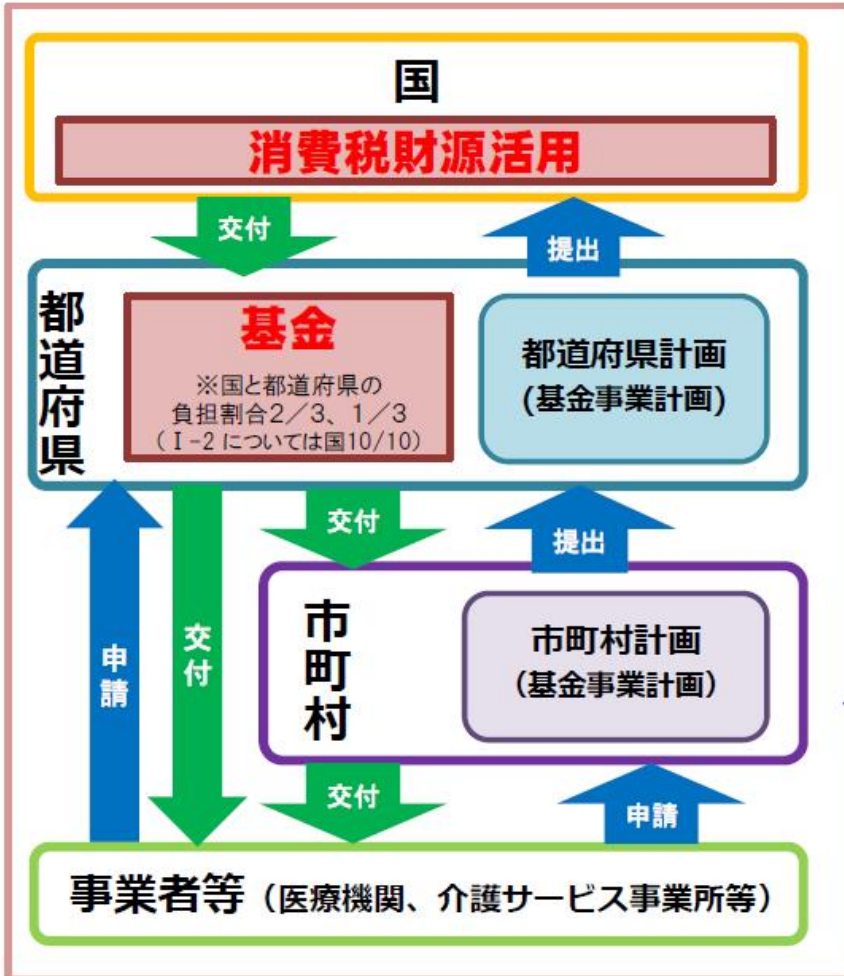
3 基金の規模

◆総額 98.0億円を国に要望

- ・ 医療分:31.2億円
- ・ 介護分:66.8億円

医療介護総合確保基金に係る概要について（3）

基金の仕組み



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

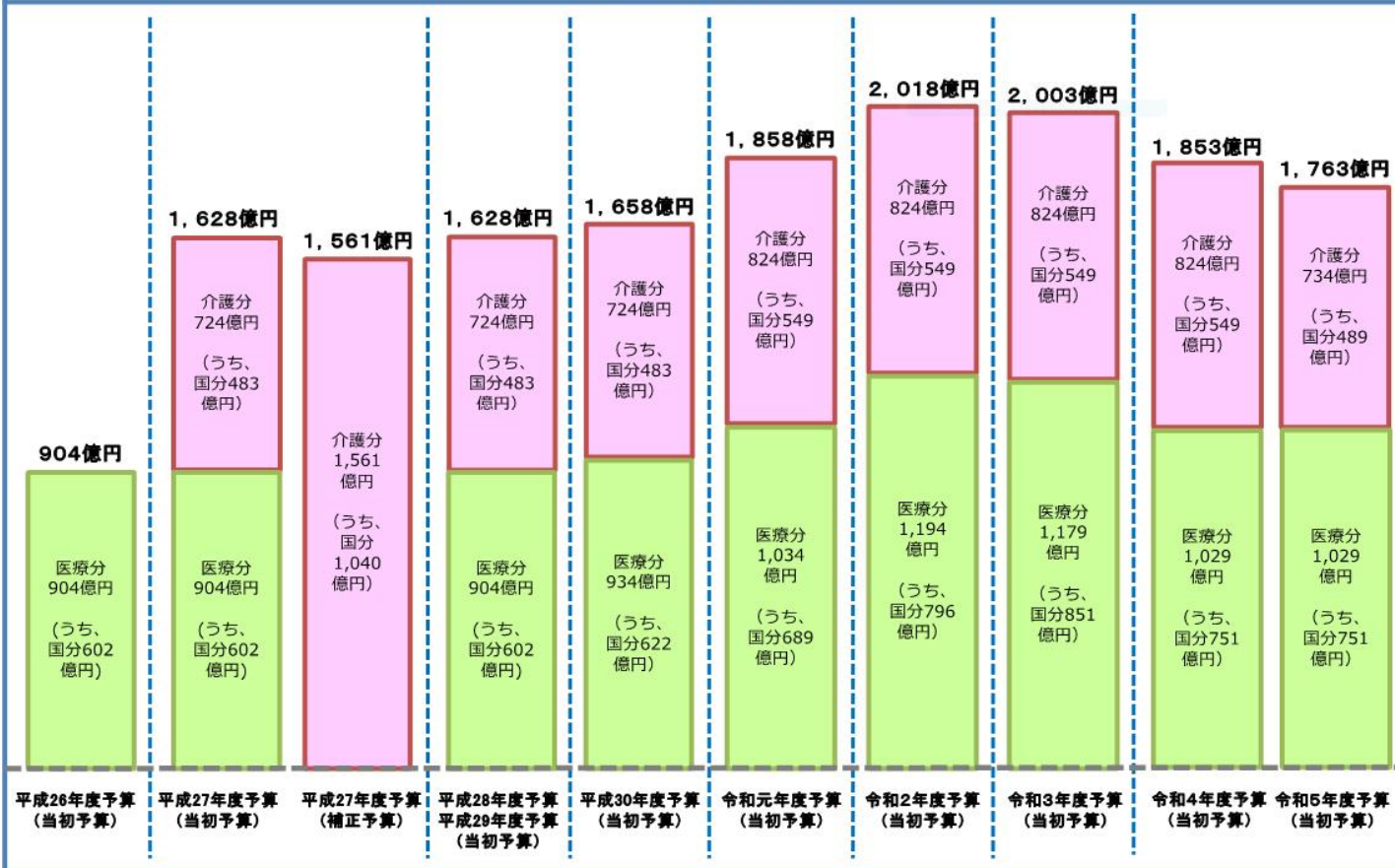
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

医療介護総合確保基金に係る概要について（４）

基金の予算額等について

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※ 基金の対象事業変遷

- 平成26年度に医療分を対象として I-1、II、IVを創設
- 平成27年度より介護分を対象として III、Vが追加
- 令和2年度より医療分を対象として VIが追加
- 令和3年度より医療分を対象として I-2が追加

令和5年度 医療分の要望

医療分の規模

要望額は、31.2億円 [令和4年度要望額28.9億円 (+2.3億円)] ※医療人材の確保に関する事業等での増等

要望の特徴

- 医師確保、看護師確保・養成の着実な促進(20.8億円)
- 救急医療対策、産科医確保対策、小児救急対策の実施(5.1億円)
- 在宅医療関係事業の強化による地域包括ケアの推進(1.4億円)

要望の概要

- 国への要望にあたっては、後年度分(1.2億円)を含めて31.2億円を要望する。
- なお、令和5年度事業費(執行予算)は、要望する29.9億円に加え、過年度計画で積み立てた基金の一部9.5億円(施設整備分等)を活用して総額39.5億円を予算計上している。

(単位：億円)

	R5要望 ①(②+③)	要望額の内訳		R4要望額②	増減(①-②)
		R5年度分②	後年度分③		
総額	31.2	29.9	1.2	28.9	2.3
施設整備(区分Ⅰ-①)	1.2	0	1.2	1.7	▲0.5
病床再編(区分Ⅰ-②)	1.8	1.8	0	1.3	0.5
地域包括(区分Ⅱ)	1.4	1.4	0	0.8	0.6
人材確保(区分Ⅳ)	20.8	20.8	0	19.7	1.1
格差解消(区分Ⅳ)	5.1	5.1	0	4.3	0.8
環境改善(区分Ⅵ)	0.8	0.8	0	1.1	▲0.3

※端数処理の関係で合計額が合わない場合があります。

令和5年度 介護分の要望

介護分の規模

要望額は、66.8億円 [令和4年度要望額85.8億円 (▲19.0億円)] ※介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業等に関する減

要望の特徴

- 介護施設等の整備や開設準備への助成による整備促進(46.5億円)
- 介護分野への新規就業や職員のキャリアアップの取組等による介護従事者の確保・定着(20.3億円)

要望の概要

- 国への要望にあたっては、後年度分(0.2億円)を含めて施設整備分として46.5億円、令和5年度分の介護人材分として20.3億円の合計66.8億円を要望する。
- なお、令和5年度事業費(執行予算)については、今回要望する66.8億円から後年度分を除いた、66.7億円に加え、過年度計画で積み立てた基金の一部16.4億円を活用して、施設整備分、人材確保分併せて、83.1億円を予算計上している。

(単位：億円)

	R5要望 ①(②+③)	要望額の内訳		R4要望④	増減(①-④)
		R5年度分②	後年度分③		
総額	66.8	66.7	0.2	85.8	▲19.0
施設整備(区分Ⅲ)	46.5	46.4	0.2	38.7	7.8
人材確保(区分Ⅴ)	20.3	20.3	0	47.1	▲26.8

※端数処理の関係で合計額が合わない場合があります。

令和5年度事業費（執行予算）の状況

県の当初予算（基金による事業費）

- 基金による事業費は、総額122.6億円（医療分39.5億円、介護分83.1億円）
- 令和4年度事業費（執行予算）に比べ8.1億円減（医療分7.4億円増 介護分15.5億円減）
- 医療分は、地域中核医療機関整備促進事業において医療機関の新たな施設整備の計画があることや新規事業が増えたことから、事業費が令和4年度に比べ増となっている。
- 介護分は、新型コロナウイルス感染症拡大による介護サービス提供体制確保事業の執行額の影響※により、年度当初の事業費は令和4年度に比べ減となっている。

※今後の状況が不透明なため、当初予算では、約半年分を計上

（参考）基金の活用状況（令和5年度事業費）

（単位：億円）

	R5 （当初予算） ①	事業費の財源内訳		R4 （執行予算額） ②	事業費の財源内訳		増減 （①－②）
		R5 基金	過年度 基金		R4 基金	過年度 基金	
総額	122.6	96.6	25.9	130.7	102.8	27.8	▲8.1
医療分	39.5	29.9	9.5	32.1	28.9	3.2	+7.4
介護分	83.1	66.7	16.4	98.6	73.9	24.7	▲15.5

※端数処理の関係で合計額が合わない場合があります。

令和5年度計画 国への基金要望について

本県の対応

- 国への要望は、平成30年4月に策定した、地域医療構想を含む千葉県保健医療計画や、千葉県高齢者保健福祉計画との整合を図りつつ、後年度分の事業費(1.4億円)を見込んだ積立額である98.0億円を要望する。
- 令和5年度当初予算における、基金を活用した事業費(執行予算)は、令和5年度に基金造成を措置する予定の額(96.6億円)及び過年度計画で積み立てた額(26.0億円)の合計122.6億円を財源をすることを予定している。

(参考)国への要望と事業費の関係

(単位:億円)

	基金積立額(要望額)	事業費(執行額)			
		R6以降	R5年度分	過年度分	R5事業費
	R5当初予算分 (①+②)	R5基金 積立額①	R5基金 積立額②	過年度基金③	②+③
総額	98.0	1.4	96.6	26.0	122.6
医療分	31.2	1.2	29.9	9.5	39.5
介護分	66.8	0.2	66.7	16.4	83.1

※端数処理の関係で合計額が合わない場合があります。

事業提案の状況

医療・介護関係団体、病院、市町村、医療保険者等から広く事業提案を募集し、11団体から18件の提案をいただいた。

そのうち基金事業に反映させることができた提案件数は4件（既存事業の継続も含む）。

なお、基金事業には反映させることができなかったものの、他の補助金で支援等を行うこととしたものが1件（介護分の提案）あったため、何らかの事業に反映された提案件数は、5件であった。

	提案件数	事業反映件数（既存事業含）
医療分	11件	2件
介護分	7件	2件（他に基金事業外で反映1件）

基金事業への反映状況

	事業区分	基金事業への反映内容
医療分	医療従事者の確保定着	病院薬剤師復職支援事業（2件の提案事業を1本化）
介護分	介護従事者の確保定着	教育用訪問看護ステーション運営事業 介護現場における働き方改革促進事業（既存事業）

計画策定に向けた今後のスケジュール

時期	予 定	備 考
R5年4月	国ヒアリング	R4年度ヒアリング 電話・メール等でヒアリング
R5年7月～ ↑ ↓	国より交付金額の内示 千葉県医療介護総合確保促進会議	R4年度内示 医療分 8月(1次)、12月(2次) 介護分 9月(1次)、1月(2次)
R6年1月～	都道府県計画の提出・交付金の交付申請の後、交付決定	R4年度交付申請 1月

(参考)R6年度事業提案のスケジュール

時期	予 定	備 考
R5年 5～6月	関係団体・病院等に対し事業提案の照会	
R5年7月～	事業化に向けた検討	

(注)スケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。